別紙１

高知県地域活性化支援事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 内　　　　　　　　容 |
| １．応募（申請）者 | 住　所：  名　称：  代表者： |
| ２．事業の名称 | □交付要綱第５条各号に該当していません。 |
| ３．事業の目的 | ※本事業で解決しようとする地域の課題や住民ニーズ、本事業が地域や社会に与える影響や効果等についても含めて記載してください。 |
| ４．実施体制 | ※事業を実効性のあるものにするために、誰が事業を実施するか、連携する関係者、役割分担を記載してください。組織図等がある場合は添付して、「別添のとおり」と記載していただいても構いません。 |
| ５．事業内容 | ※１　事業実施予定日、対象者、参加予定人数、開催場所、事業概要、計画の実現性、事業完了予定日を記載してください。  ※２　地域課題の解決に向けた事業であることや地域資源・人材を活用すること、公益性のある事業であることが明確に分かるように記載してください。 |
| ６．寄附目標額 | 円 |
| ７．寄附者への返礼品送付の希望 | □　有　□　無 |
| ８．補助所要額  　（県補助金額） | 円  ※　返礼品有の場合は寄附目標額×60％  　　返礼品無の場合は寄附目標額×79％ |
| ９．他の補助金等の活用の有無 | □　有　□　無  ※「有」の場合は、活用する補助金等名やその事業内容、当該補助金等を所管している部署名や団体名を記載してください。 |
| 10．過去３年間の活動実績 | ※団体として過去３年間に取り組んだ活動実績（時期・活動内容）を記載してください。 |
| 11．関係法令の遵守 | 関係法令の遵守について（確認の上、☑を入れてください。）  □　事業の実施に係る関係法令等を十分に認識の上、遵守します。  （例：食品の製造・販売を行う場合の食品衛生法、有償でモニターツアーを行う場合の旅行業法等） |
| 12．消費税の取扱い | □ 一般課税事業者　　　 　□ 簡易課税事業者　　　□ 免税事業者 |

　　注１：上記の内容が記載されていれば、様式は別紙に記載して提出して構いません。

注２：対象経費に工事請負費がある場合の添付書類

　　　１　工事前・後の平面図及び配置図及び改修を加える箇所の工事前（後）写真（工事後は実績報告時）

　　　２　対象となる敷地・建物が自己所有でない場合は、貸主の同意が確認できる書類

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　所 | 〒 | | |
| 団体名 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　ﾌｧｸｼﾐﾘ：　　　　　E-mail： | | |

注：県からの連絡の窓口となる方のお名前と、平日・日中に連絡がとれる連絡先を記載してください。

会計責任者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒 |
| 氏　名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　　　　　E-mail： |

別紙２

高知県地域活性化支援事業　収支予算書

　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 積算内訳 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 参加費  (入場料、出展料等) |  |  |
| その他の収入  民間･市町村助成金、  販売収入等 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 予算額 | 積算内訳 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費 計 |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象外経費 計 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

別紙３

申 立 書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

名　称

代表者名

（生年月日）

連絡先

県税の納税義務がないことを申し立てます。

高知県知事　様

住所

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者・職）氏名（自署）

別紙４

誓約書兼同意書

高知県地域活性化支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

・農業改良資金貸付金償還金

・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

年　　月　　日

高知県知事　様

住所

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者・職）氏名（自署）